

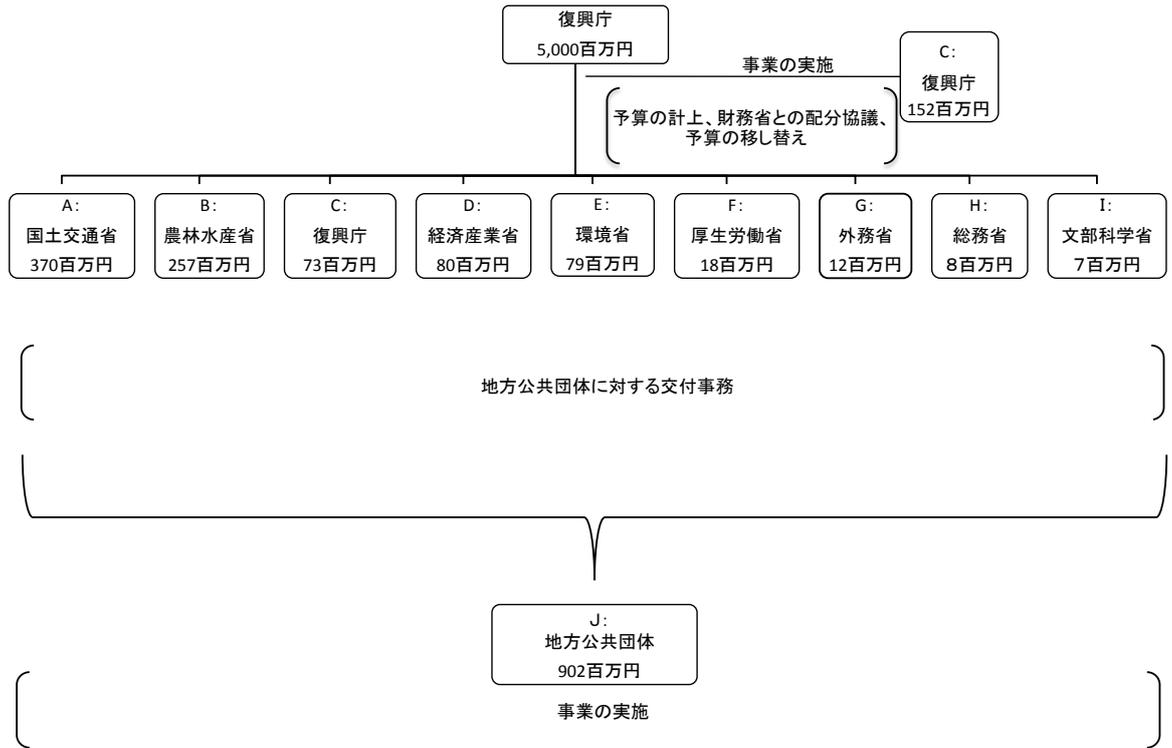
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災復興推進調整費		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(調整費担当)	参事官 寺岡 光博			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 復興交付金制度に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復興に向けた事業を実現するため。 ① 本格的な事業実施に向け、モデル事業や実証・検証事業等を行う必要があるもの ② 翌年度以降の予算計上まで待つと時期を逸するもの等について速やかな実施を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費。当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。復興庁自身が実施するものを除き、関係府省に予算を移し替えて事業を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(関係府省への移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		-	5,000	10,000	5,000	
		補正予算		5,000	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
	計		5,000	5,000	10,000	5,000		
	執行額		1,688	1,055				
執行率(%)		33.8%	21.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事業内容が各年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業数		活動実績 (当初見込み)	事業数	-	48	47	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	22,438千円(配分額/事業数)		算出根拠	平成24年度に配分された額(1,055百万円)/平成24年度に配分された事業数(47事業)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興推進調整費	10,000	5,000	被災地のニーズが高い事業ではあるが、他府省において新たな様々な制度が整備されてきており、「新しい東北」関連事業において別途予算要求がなされていることを考慮した。				
計	10,000	5,000						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費であり、県からの具体的要望に基づき配分を行った。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、地域の柔軟な発想に基づく、復興のためのモデル性・新規性のあるソフト事業を被災した県等が実施するための経費であり、県からの具体的要望に基づき配分している。(原則として、関係府省に予算を移し替えて実施。) 平成24年度の執行については、被災地における復興が進捗し、各省の予算による様々な制度の整備が図られており、不用率が大きく出た。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。【再掲】	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成25年度の復興推進調整費は、被災各県からの要望等も踏まえ、以下のような制度の拡充を行っている。</p> <p>① モデル性・新規性の撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用の柔軟化を図るため、「モデル性・新規性」の事業要件を撤廃。 既存の制度・予算での対応が困難な「制度の隙間」であって、復興大臣が特に必要と認めるソフト事業等に幅広く対応。 <p>② 事業形態の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興庁の機能を強化するため、県のソフト事業のほか、調査・企画の委託等のソフト事業を中心に国の直轄事業を実施することも可能とする。 関係府省への予算の移し替えに加え、復興大臣自らの実施も可能とする。 				
外部有識者の所見					
被災地域の現場の動きに柔軟に対応できるよう、引き続き自治体の使い勝手の良さ等に留意しつつ、適切・効果的な執行を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見(案)					
事業内容の改善	震災発生以降、他府省における新たな制度の整備が進んでいること等を踏まえ、事業規模を精査した上で予算要求をしていくことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	被災地のニーズが高い事業ではあるが、他府省において新たな様々な制度が整備されてきており、「新しい東北」関連事業において別途予算要求がなされていることを考慮し、減額の上平成26年度予算要求を行った。((前年度比▲50億円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					9

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.国土交通省			E.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	370	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	79
計		370	計		79
B.農林水産省			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	257	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	18
計		257	計		18
C.復興庁			G.外務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進調査費	事業の実施	152	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	12
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	73			
計		225	計		12
D.経済産業省			H.総務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	80	東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	8
計		80	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.文部科学省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	地方公共団体に対する交付事務	7			
計		7	計		0
J.地方公共団体					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
東日本大震災復興 推進事業費補助金	事業の実施	902			
計		902	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.国土交通省	地方公共団体に対する交付事務	370		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.農林水産省	地方公共団体に対する交付事務	257		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.復興庁	地方公共団体に対する交付事務	225		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D.経済産業省	地方公共団体に対する交付事務	80		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.環境省	地方公共団体に対する交付事務	79		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F.厚生労働省	地方公共団体に対する交付事務	18		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	G.外務省	地方公共団体に対する交付事務	12		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H.総務省	地方公共団体に対する交付事務	8		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	I.地方公共団体	地方公共団体に対する交付事務	7		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	事業の実施	302		
2	茨城県	事業の実施	185		
3	宮城県	事業の実施	180		
4	岩手県	事業の実施	149		
5	栃木県	事業の実施	46		
6	青森県	事業の実施	42		